

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン

上場取引所 東

コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 和田 謙司

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5351-7200

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	36,375	9.3	3,168	△25.4	3,243	△25.1	1,847	△26.9
21年3月期第2四半期	33,269	—	4,246	—	4,332	—	2,528	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	53.66	53.63
21年3月期第2四半期	73.24	72.99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	38,123		30,189		79.2		876.64	
21年3月期	38,391		29,346		76.4		852.32	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 30,189百万円 21年3月期 29,346百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	22.00	—	31.00	53.00
22年3月期	—	20.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	28.00	48.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	4.9	6,850	△19.5	7,050	△20.2	4,100	△19.3	119.05

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	34,751,520株	21年3月期	34,751,520株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	313,496株	21年3月期	320,348株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	34,433,683株	21年3月期第2四半期	34,523,111株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、昨年度後半から急速に強まった経済の先行き不透明感を背景として、企業においては投資抑制並びに経費削減活動の継続、また個人消費におきましても所得環境の悪化等を背景に低迷が続きました。そのような経済環境のなか、新たな顧客窓口として定着したコールセンターにおいても、新規のコールセンター設置や拡大、自社コールセンターの切り出し等の積極策が凍結となるものが少なからず発生したほか、既存顧客においても消費低迷を背景とした問合せ件数の減少や顧客企業の方針転換に伴うコールセンター席数の絞込み等も散見されました。

しかしながら、昨年11月の買収によって取得した㈱エニー（平成21年4月1日に当社子会社である㈱アイヴィジットと合併）の売上高が寄与したことや、当期期初時点ではその剥落が懸念されていた大型スポット需要も当第2四半期連結累計期間中に受託した新規案件や衆議院選挙向け世論調査の実施によって補われたこと、また業務改革を推進する官公庁向けを中心に新規業務の積み増しを図った結果、当社グループの連結売上高は36,375百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

一方、利益面におきましては、㈱エニーの利益面での貢献はのれん償却の影響もあり限定的にとどまったほか、これまで業務改善を積み重ね、効率を高めてきた既存業務において席数が伸び悩む一方、経験知に乏しく、効率の上がない新規業務が増加していること、また成果報酬型アウトバウンドの収益性が悪化したこと等を受けて、当社グループの収益性は低下しました。

以上の結果、同経常利益は3,243百万円（同25.1%減）、同四半期純利益は1,847百万円（同26.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. テレマーケティング事業

①インバウンドサービス

インバウンドサービスは、経済情勢の急速な悪化に伴い、企業が広告宣伝活動を絞り込んだことも相俟って、金融、製造等を中心に幅広い業種で問合せ件数の減少や顧客企業の経費削減方針を背景としたコールセンター席数の削減が散見されたほか、前年上期に受託していた大型スポット業務の剥落が加わる一方、新規案件も凍結、延期となるものが少なからず発生いたしました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は17,965百万円(同 8.2%減)となりました。

②アウトバウンドサービス

アウトバウンドサービスは、今年8月に行われた衆議院選挙にかかわる世論調査業務を受託したこと、また通信業界向け販売促進活動や業務改革を推進する官公庁向け需要が拡大基調を保ったことから、前年同期に比べ大きく拡大しました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は5,902百万円(同 30.6%増)となりました。

③テレマーケティング関連サービス

テレマーケティング関連サービスは、一部通信向けバックオフィス需要が減少したほか、金融向けコールセンターの要員派遣は軟調に推移したものの、新たに大型スポット業務を受託したことから、プラス要因とマイナス要因が拮抗するかたちとなりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は9,183百万円(同 0.2%増)となりました。

2. フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、店頭営業支援を行う㈱エニーの全株式を昨年11月に取得し、平成21年4月1日に当社子会社である㈱アイヴィジットと合併したことに伴い、電話とは異なる対面サービス部門として今年度から新設したセグメントであります。同事業の連結売上高は3,317百万円と総じて堅調に推移しております。

(注) 第1四半期累計期間から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。

詳細につきましては、「5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」をご参照下さい。なお、上記セグメント別の業績に記載している各事業セグメントの売上高の対前年同期比は、前第2四半期連結累計期間の金額を当第2四半期連結累計期間と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、38,123百万円となり、前連結会計年度末比267百万円微減少し、ほぼ同水準となりました。これは一部のアウトバウンドサービスにおける先行費用の支払い、及び資金運用を目的とした貸付金の支払い等により現金及び預金が減少したものの、当該費用を仕掛品、また貸付金に計上したこと等により、総資産としての増減が微変動となったことによるものです。

なお、純資産は30,189百万円となり、自己資本比率は、79.2%となり、前連結会計年度末から2.8ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,819百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,889百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、495百万円（前年同期は2,746百万円の獲得）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加、及び売上高の増加に伴う売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、2,325百万円（前年同期は1,187百万円の使用）となりました。これは主として、資金運用を目的とした定期預金の預入、並びに貸付金の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,058百万円（前年同期は811百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払い等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間に期間限定の大型スポット業務を受託したこと、また下期に予定しておりました業務の前倒しが発生したこと等から、同期間の実績は期初予想（平成21年5月13日発表）を上回りました。足元の需要動向は総じて底堅さを見せているものの、第3四半期連結会計期間以降回復に向かうか否かについては依然不透明感が残ることに加え、当第2四半期連結累計期間（上期）において当社グループ収益圧迫要因となった成果報酬型アウトバウンド（発信）業務は、選別受注の強化を推進しているものの、その売上計上は業務実施に数ヶ月遅延するため、採算性回復は第4四半期連結会計期間となる見通しであります。

以上の経営環境を総合的に判断した結果、通期売上高のみ上方修正し、利益については期初計画を据え置くこととし、当期の通期連結売上高は74,000百万円、同営業利益6,850百万円、同経常利益7,050百万円、同当期純利益4,100百万円とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,319,628	8,408,801
売掛金	7,970,963	8,094,674
仕掛品	2,947,248	2,024,991
貯蔵品	16,716	17,546
短期貸付金	6,600,000	3,800,000
1年内回収予定の長期貸付金	5,100,000	4,600,000
その他	990,952	1,186,404
貸倒引当金	△12,177	△15,315
流動資産合計	29,933,331	28,117,102
固定資産		
有形固定資産	1,428,196	1,350,905
無形固定資産		
のれん	305,985	376,598
その他	134,282	141,842
無形固定資産合計	440,267	518,440
投資その他の資産		
長期貸付金	1,500,000	3,800,000
その他	4,822,067	4,605,231
投資その他の資産合計	6,322,067	8,405,231
固定資産合計	8,190,532	10,274,578
資産合計	38,123,863	38,391,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,083	889,928
未払金	4,433,770	4,665,854
未払法人税等	1,383,555	1,853,487
賞与引当金	595,740	695,770
役員賞与引当金	17,000	50,441
その他	671,185	735,512
流動負債合計	7,739,334	8,890,995
固定負債		
退職給付引当金	147,523	90,903
役員退職慰労引当金	42,157	57,418
その他	5,054	5,950
固定負債合計	194,735	154,272
負債合計	7,934,070	9,045,267

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	28,697,022	27,921,431
自己株式	△638,071	△652,026
株主資本合計	30,259,957	29,470,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,361	△123,997
為替換算調整勘定	3,197	—
評価・換算差額等合計	△70,163	△123,997
純資産合計	30,189,793	29,346,413
負債純資産合計	38,123,863	38,391,681

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	33,269,828	36,375,273
売上原価	26,541,155	30,179,104
売上総利益	6,728,673	6,196,168
販売費及び一般管理費	2,482,508	3,027,517
営業利益	4,246,164	3,168,651
営業外収益		
受取利息	62,654	51,948
受取配当金	11,006	11,008
その他	18,647	29,249
営業外収益合計	92,308	92,206
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,182	1,730
持分法による投資損失	3,408	14,572
その他	962	813
営業外費用合計	5,553	17,116
経常利益	4,332,919	3,243,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,104	2,495
保険解約返戻金	19,617	5,457
特別利益合計	24,722	7,952
特別損失		
固定資産除却損	37,327	12,616
その他	—	2,151
特別損失合計	37,327	14,768
税金等調整前四半期純利益	4,320,314	3,236,925
法人税、住民税及び事業税	1,687,908	1,295,505
法人税等調整額	104,020	93,575
法人税等合計	1,791,928	1,389,081
四半期純利益	2,528,386	1,847,844

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,320,314	3,236,925
減価償却費	202,785	228,708
のれん償却額	—	70,612
引当金の増減額(△は減少)	△118,814	△113,091
受取利息及び受取配当金	△73,660	△62,957
売上債権の増減額(△は増加)	2,270,360	169,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△789,133	△921,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△392,032	△251,845
未払金の増減額(△は減少)	△474,267	△178,439
その他	△32,862	19,986
小計	4,912,688	2,197,750
利息及び配当金の受取額	74,293	62,070
利息の支払額	—	△131
法人税等の支払額	△2,240,017	△1,764,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,746,963	495,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,634	△356,485
投資有価証券の取得による支出	△77,308	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,000,000	△2,800,000
長期貸付けによる支出	△1,000,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,000,000	1,800,000
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	61,343	△169,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,600	△2,325,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△176	△86
ストックオプションの行使による収入	152,993	9,154
配当金の支払額	△964,460	△1,066,986
その他	—	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,643	△1,058,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	747,719	△2,889,173
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,319	7,708,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,000,039	4,819,628

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

テレマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	テレマーケティング事業 (千円)	フィールドオペレーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,052,385	3,317,827	5,060	36,375,273	—	36,375,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	228,768	216	228,984	(228,984)	—
計	33,052,385	3,546,596	5,276	36,604,258	(228,984)	36,375,273
営業利益又は営業損失(△)	3,211,529	△42,043	△1,091	3,168,393	257	3,168,651

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

(テレマーケティング事業)

電話・電子メール等の受信(インバウンド)、発信(アウトバウンド)やコールセンターの運営、及びテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等

(フィールドオペレーション事業)

店頭営業支援、訪問営業支援等

(その他の事業)

テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外の収入、及び商品販売による収入等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分につきましては、平成20年11月に買収しました(株)エニーと、既に連結子会社であった(株)アイヴィジットが平成21年4月に経営統合(株)エニーを存続会社とし、新商号を(株)アイヴィジットとする合併)し、BPO事業領域の一環であるF00(Field service Operation Outsourcing)事業の強化を目的に、「フィールドオペレーション事業」を新設いたしました。これにより、従来、「テレマーケティング事業」、及び「その他の事業」に含めておりました店頭営業支援業務、及び訪問営業支援業務を「フィールドオペレーション事業」に変更いたしました。

この結果、従来、「テレマーケティング事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「フィールドオペレーション事業」の重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。